

県民の声を県政に届けます ——党県議が一般質問



外国人支援の課題示す

外国人を取り巻く課題について実態を示し多文化共生社会へ県の姿勢をたしました。外国にルーツのある人、地域ボランティアで運営される日本語教室、外国人労働者と事業者との間に入って対応した労働組合から課題や必要な支援を聞き、県として強化すべき支援を示しました。日本語教室について、県として市町村と連携しボランティアによる教室にも助成対象を広げて支援するよう求めました。

外国人労働相談については、相談できる場所がどこにあるか分からないなどの課題を指摘。労働トラブルへの相談窓口の整備、実態把握、体制強化を求めました。知事は、「生活者であり地域住民と受けとめている」と答弁。各部長は、本年度から日本語教室の補助要件を緩和した、労働相談では部局が連携し、現場の実情に即して情報共有したいと答えました。

バス路線確保へ支援を

長野市をはじめ各地の民間バス路線の廃止・減便をめぐり、公共交通を守るよう要望しました。バス路線について、「交通崩壊を招きかねない危機的な状況」と指摘し現状をたしました。企画振興部交通政策局長は、2019年度から5年間で合計707キロメートルが廃止となり、事業者の経営難、運転手不足の現状を回答。代替手段が確保されても不便になり、「移動の保証」が困難になっている事例を挙げ、その対策として県の公共交通活性化協議会への住民参加などを求めました。

党県議は知事に、都道府県が地域公共交通を守る基金を設置できるよう国に要望することを提案。知事は国に対して、事業者の自助努力の応援ではなく「発想の転換による行政主導、道路関係予算と2桁違う地域公共交通関係予算の飛躍的な増大、もっと地方に決定権を委ねる民主的なしくみ」の3点を強く求めて訴えていく」と答弁しました。

すべての生活保護世帯にエアコンを

生活保護世帯がエアコンを購入する際、一定条件下で公費支給がスタートしたものの、2018年以前から受給している世帯は対象になっていません。国の線引きの見直しが必要であると強調。県内で独自に助成する自治体もあるなか、「すべての受給者を対象に制度を拡充してエアコン購入の支援を」と質問しました。あわせて設置したエアコンを使用できるように夏季加算を求めました。知事は、「早

急に適切な見直しをすすめるよう国に要望していきたい。県としての支援は市町村の意見も伺いながら検討したい」と答弁。

また、国が敗訴した生活保護基準引き下げ違憲訴訟に触れ、「県として生活保護受給者の生活実態を把握、調査して生活保護費の遡及（そきゅう）支給にとどまらず、物価高騰に対する基準の引上げを国に求めている」と要望しました。

県民要望実現のため意見書を提案

日本共産党県議団から、議員提出議案を2本提案しました。

- ①米の安定供給に向けた取組の強化を求める意見書
- ②違法な生活保護費減額による被害の速やかな回復を求める意見書

提出前の他会派との交渉段階で、文言を一部修正しましたが、全会派の共同提案とすることになり、本会議での採決で、採択され国に提出されました。

登戸研究所平和資料館を視察



登戸研究所平和資料館（9月11日）

駒ヶ根市にある登戸研究所平和資料館で、登戸研究所調査研究会事務局長から説明を受けました。化学兵器の開発、にせ札づくり、風船爆弾などの秘密戦を強化するための秘密謀略機関。なぜこの地に疎開してきたのか、戦争末期に本土決戦に備え兵器の製造が行われていた事などを伝える貴重な資料館でした。改めて平和を守らねばと強く感じました。

リニア中央新幹線工事の現地調査

県議団でリニア中央新幹線関連工事がすすむ飯田市と近隣3村へ行き、トンネル残土の埋め立て地や候補地、有害残土を使用している工事ヤードの各所を視察しま



飯田市のリニア中央新幹線工事現場（9月12日）

した。今回で13回目となる同調査。リニアから自然と生活環境を守る沿線住民の会や現地の住民に案内していただきました。下條村では、工事前の谷地形が複数台の重機で踏み固められ平らへと変わる様子を視察。阿智村では新たな残土の埋め立て候補地を、飯田市ではヒ素などを含む有害残土を橋脚の基礎に使用した所や新たな仮置き場予定地などを視察。各県議は住民に暮らしの影響などを聞き取りました。

トンネル残土の盛り土工事や処分が急激にすすんでいました。住民と力を合わせて安全安心と環境を守るために頑張りたいと思います。



愛知総合工科高校で体育館のエアコン視察（8月28日）